

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社等株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・附属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

1. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
2. 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金等	23,814,141	5,251,142	25,521,374	3,543,909
投資有価証券	5,021,743,646	24,065,444	0	5,045,809,090
(海事センター基金)				
普通預金	272,755,685	258,389,600	327,731,974	203,413,311
投資有価証券	903,527,560	198,581,000	100,000,000	1,002,108,560
建物・附属設備	866,376,527	11,586,948	58,389,600	819,573,875
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	8,191,282,929	497,874,134	511,642,948	8,177,514,115
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	70,939,400	13,083,400	3,655,200	80,367,600
計	70,939,400	13,083,400	3,655,200	80,367,600
事業安定基金引当資産				
普通預金	9,800,000	100,000,000	70,000,000	39,800,000
定期預金	200,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000
計	209,800,000	200,000,000	270,000,000	139,800,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金引当資産				
普通預金	153,276,000	1,802,724	101,802,724	53,276,000
定期預金	1,802,724	0	1,802,724	0
預け金	0	1,802,724	1,802,724	0
MMF	10,282,016	0	10,163,589	118,427
投資有価証券	986,069,753	113,369,691	0	1,099,439,444
計	1,151,430,493	116,975,139	115,571,761	1,152,833,871
小 計	1,432,169,893	330,058,539	389,226,961	1,373,001,471
合 計	9,623,452,822	827,932,673	900,869,909	9,550,515,586

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金等	3,543,909	(0)	(3,543,909)	—
投資有価証券 (海事センター基金)	5,045,809,090	(0)	(5,045,809,090)	—
普通預金	203,413,311	(0)	(203,413,311)	—
投資有価証券	1,002,108,560	(0)	(1,002,108,560)	—
建物・附属設備	819,573,875	(0)	(819,573,875)	—
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	—
小 計	8,177,514,115	(0)	(8,177,514,115)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	80,367,600	—	—	(80,367,600)
計	80,367,600	—	—	(80,367,600)
事業安定基金引当資産				
普通預金	39,800,000	(0)	(39,800,000)	—
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
計	139,800,000	(0)	(139,800,000)	—
融資基金引当資産				
普通預金	53,276,000	(0)	(53,276,000)	—
MMF	118,427	—	(118,427)	—
投資有価証券	1,099,439,444	(0)	(1,099,439,444)	—
計	1,152,833,871	(0)	(1,152,833,871)	—
小 計	1,373,001,471	(0)	(1,292,633,871)	(80,367,600)
合 計	9,550,515,586	(0)	(9,470,147,986)	(80,367,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・附属設備	1,756,126,099	936,552,224	819,573,875
什器備品	11,466,658	4,901,227	6,565,431
ソフトウェア	440,000	366,667	73,333
合 計	1,768,032,757	941,820,118	826,212,639

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
第74回 国債(30年 既発)	94,607,000	55,940,000	△ 38,667,000
第75回 国債(30年 既発)	100,000,000	60,700,000	△ 39,300,000
第75回 国債(30年 既発)	97,901,000	60,700,000	△ 37,201,000
第76回 国債(30年 既発)	100,000,000	62,130,000	△ 37,870,000
第182回 国債(20年 既発)	100,000,000	74,840,000	△ 25,160,000
東京都公募公債(30年) 第15回	100,000,000	79,290,000	△ 20,710,000
東京都公募公債(東京グリーンボンド(30年)) 第6回	200,000,000	125,400,000	△ 74,600,000
東京都公募公債(20年) 第31回	100,000,000	91,620,000	△ 8,380,000
北海道公募公債(20年) 平成26年度第12回	100,000,000	91,630,000	△ 8,370,000
北海道公募公債(20年) 平成26年度第12回	100,000,000	91,630,000	△ 8,370,000
北海道公募公債(20年) 平成27年度第4回	100,000,000	91,220,000	△ 8,780,000
第16回 大阪府公募公債(20年)	200,000,000	157,700,000	△ 42,300,000
埼玉県第2回25年公募公債(25年)	100,000,000	68,960,000	△ 31,040,000
埼玉県第2回25年公募公債(25年)	100,000,000	68,960,000	△ 31,040,000
埼玉県第2回25年公募公債(25年)	100,000,000	68,960,000	△ 31,040,000
千葉県第19回20年公募公債	100,000,000	89,100,000	△ 10,900,000
島根県平成26年度第2回公募公債(30年)	100,000,000	74,880,000	△ 25,120,000
島根県平成29年度第2回公募公債(20年)	100,000,000	78,980,000	△ 21,020,000
神戸市公募公債(20年) 平成29年度第5回	100,000,000	79,120,000	△ 20,880,000
神戸市公募公債(20年) 平成29年度第5回	100,000,000	79,120,000	△ 20,880,000
札幌市公募公債(20年) 平成29年度第5回	100,000,000	79,120,000	△ 20,880,000
第97回 日本政策投資銀行社債	100,000,000	75,860,000	△ 24,140,000
F210回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	93,100,000	△ 6,900,000
20年第35回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	94,350,000	△ 5,650,000
F217回 地方公共団体金融機構債券(25年)	100,000,000	86,880,000	△ 13,120,000
F234回 地方公共団体金融機構債券(21年)	100,000,000	92,970,000	△ 7,030,000
20年第62回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	157,120,000	△ 42,880,000
20年第67回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	76,240,000	△ 23,760,000
第137回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	78,590,000	△ 21,410,000
第137回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	78,590,000	△ 21,410,000
第145回 都市再生機構債券(20年)	100,000,000	76,600,000	△ 23,400,000
第1回 住友化学利払繰延条項・期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000,000	95,050,000	△ 4,950,000
第4回 ENEOSホールディングス利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC5)	100,000,000	98,030,000	△ 1,970,000
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	98,170,000	△ 1,830,000
日本生命第4回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付社債	100,000,000	94,220,000	△ 5,780,000
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約)	100,000,000	90,210,000	△ 9,790,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第37回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付(10.3NC5.3)	100,000,000	96,660,000	△ 3,340,000
第20回三井住友トラストHD期限前償還条項付劣後債(10NC5)	200,000,000	195,720,000	△ 4,280,000
第10回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	100,000,000	92,260,000	△ 7,740,000
第29回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付(劣後)社債(10NC5)	100,000,000	97,830,000	△ 2,170,000
第2回MS&ADインシュアランス利払繰延条項期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC10)	100,421,000	99,690,000	△ 731,000
東京海上日動火災保険第1回利払繰延・期限前償還条項付(劣後)社債	100,000,000	95,120,000	△ 4,880,000
第4回三井住友海上火災保険利払繰延条項期限前償還条項付(劣後)無担保社債(60NC10)	100,000,000	98,630,000	△ 1,370,000
第32回 東京電力パワーグリッド社債(15年)	100,000,000	86,470,000	△ 13,530,000
米国国債 Tbond(0323-1112) [19.942年]	73,504,390	69,493,140	△ 4,011,250
米国国債 Tbond(0323-1112) [19.769年]	51,961,345	48,434,801	△ 3,526,544
米国国債 Tbond(0323-1112) [19.747年]	51,596,511	48,724,830	△ 2,871,681
米国国債 Tノート(1698-1111) [9.852年]	51,752,400	49,959,000	△ 1,793,400
米国国債 Tノート(1774-01111) [9.879年]	24,065,444	24,033,712	△ 31,732
(小 計)	5,045,809,090	4,219,005,483	△ 826,803,607
(海事センター基金)			
日本生命第6回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	69,799,100	64,155,000	△ 5,644,100
日本生命第6回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	29,913,900	27,495,000	△ 2,418,900
日本生命第6回劣後ローン流動化第1回利払繰延期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	101,480,000	91,650,000	△ 9,830,000
第29回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付(劣後)社債(10NC5)	126,000,000	123,265,800	△ 2,734,200
第29回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付(劣後)社債(10NC5)	74,000,000	72,394,200	△ 1,605,800
オリックス第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,727,000	97,830,000	△ 2,897,000
第4回野村ホールディングス期限前償還条項付社債(実質破綻時免除・劣後)	100,000,000	97,270,000	△ 2,730,000
第一生命ホールディングス第4回利払繰延任意償還条項付永久劣後債	99,999,560	88,860,000	△ 11,139,560
第5回三井住友海上火災保険利払繰延条項期限前償還条項付(劣後)社債	101,262,000	92,460,000	△ 8,802,000
T&Dホールディングス第1回利払繰延・期限前償還条項付劣後債(30NC10)	100,346,000	97,110,000	△ 3,236,000
NTTファイナンス第39回無担保社債	98,581,000	97,450,000	△ 1,131,000
(小 計)	1,002,108,560	949,940,000	△ 52,168,560
(融資基金引当資産)			
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	98,390,000	△ 1,610,000
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	98,390,000	△ 1,610,000
第105回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	98,390,000	△ 1,610,000
武田薬品第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(60NC5)	100,000,000	98,150,000	△ 1,850,000
かんぽ生命保険第3回利払繰延・期限前償還条項付(劣後特約付)社債	100,000,000	92,330,000	△ 7,670,000
かんぽ生命保険第4回利払繰延・期限前償還条項付(劣後特約付)社債	100,000,000	92,860,000	△ 7,140,000
第3回三菱UFJフィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	102,775,000	100,120,000	△ 2,655,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	100,849,000	99,780,000	△ 1,069,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	100,000,000	98,560,000	△ 1,440,000
三菱UFJフィナンシャルグループ第41回期限前償還条項付無担保劣後債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000,000	97,930,000	△ 2,070,000
米国国債 Tノート(1607-1111) [9.364年]	51,926,953	50,706,156	△ 1,220,798
米国国債 Tノート(1607-1111) [9.347年]	30,518,800	30,261,832	△ 256,968
米国国債 Tノート(1774-01111) [9.879年]	13,369,691	13,352,063	△ 17,628
(小 計)	1,099,439,444	1,069,220,050	△ 30,219,394
合 計	7,147,357,094	6,238,165,533	△ 909,191,561

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額 (R7年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	㈱海事センタービル	東京都千代田区	円 43,899,660	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事3名が取締役を兼務、また職員1名が取締役を兼務	役務の提供

取 引 の 内 容	取引金額(R7年度末)	科 目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	円 33,020,546	管理委託費	円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。